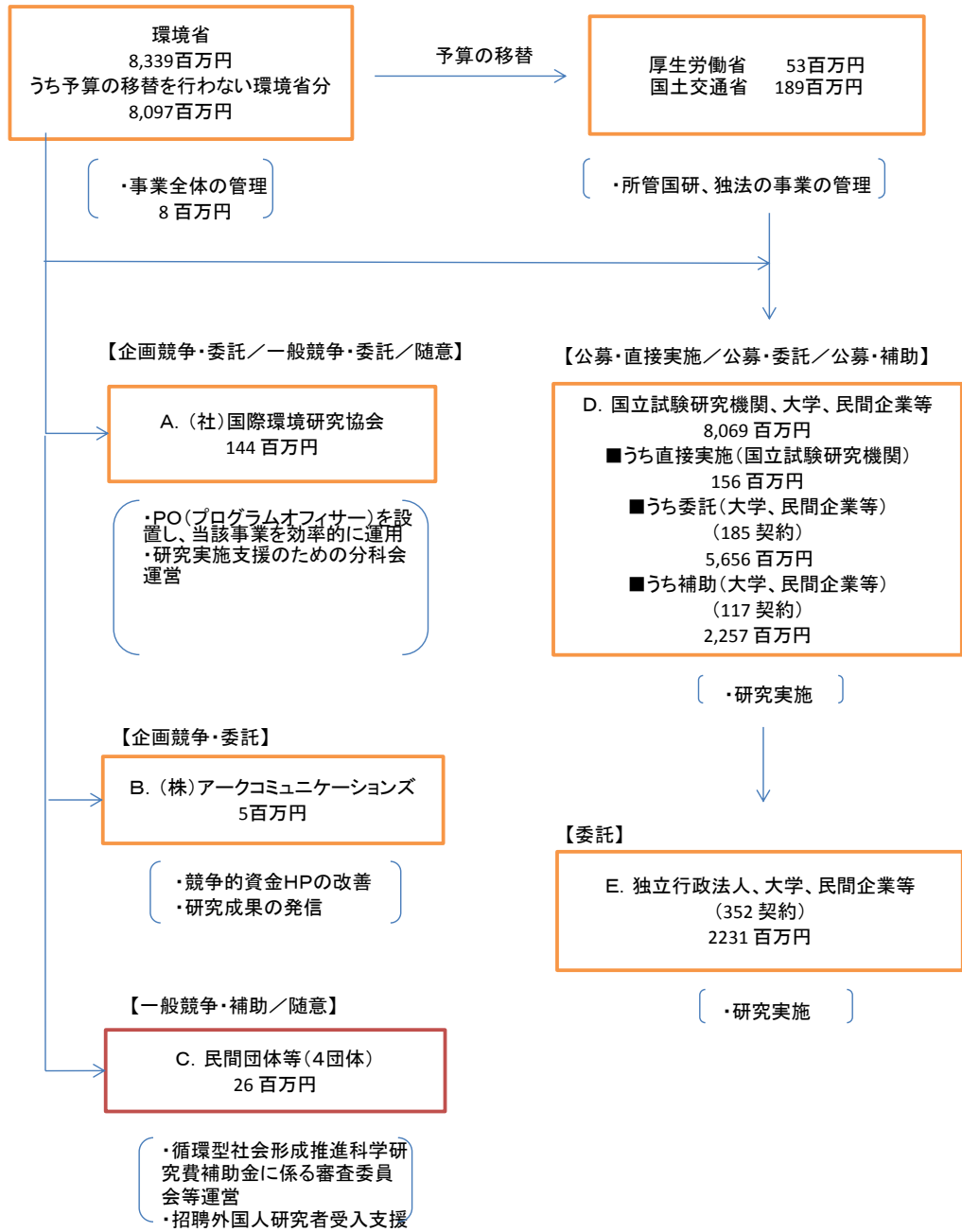


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境研究総合推進費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度(旧地球環境研究総合推進費は平成2年度)～未定		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一		
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条3項 循環型社会形成推進基本法第30条		関係する計画、通知等	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) 「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定) 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) 循環型社会形成推進基本計画廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2に基づく基本方針 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境問題が人類の生存基盤に深刻かつ重大な影響を及ぼすことに鑑み、様々な分野における研究者の総力を結集して学際的、国際的な観点から総合的に調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的とした政策貢献指向型の競争的研究資金。 特別重点要求(グリーン成長戦略)枠においては、環境産業の市場拡大に向けて、環境分野における研究開発や、その成果の普及拡大等が必要とされていることを踏まえ、環境産業の市場拡大に資する科学的知見の集積及び技術開発の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広く産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、社会的必要性、科学的必要性、計画・実施体制の妥当性及び費用対効果の妥当性等を外部有識者等による厳正な事前評価を行ったうえで実施課題を決定し、研究開発を実施する。研究開発開始後は、研究計画期間の中間年度に中間評価を、研究計画期間終了後に事後評価を実施する。 特別重点要求(グリーン成長戦略)枠においては、環境産業の市場拡大に寄与するため、研究成果を活用した事業化等が想定される研究開発課題の採択・実施を推進する。 ※補助金分の補助率 循環型社会形成推進研究事業:補助率10/10 次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業:補助率1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(移替)							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	6,918	7,007	8,007	5,670	10,000	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	332	0		
	執行額	6,918	7,007	8,339	5,670	10,000		
	執行率(%)	6,793	6,584	8,252				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)		成果実績	%	72% (26/36)	53% (20/38)	39% (18/46)	60%以上
			達成度	%	100%	88%	65%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究開発課題数		活動実績 (当初見込み)	件	229 -	248 (248)	254 (254)	- (225)
単位当たり コスト	36(百万円/課題)		算出根拠	H24年度新規研究開始課題(環境問題対応型研究領域)の応募実績における研究費予算の平均額(課題間接研究経費を含む研究費) 単位当たりコスト=1044百万円/29課題				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	目未定経費	5,670	10,000	特別重点要求(グリーン成長戦略)により、環境産業の市場拡大に資する科学的知見の収集及び技術開発の促進に係る事業を重点化。				
計	5,670	10,000						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○多様な分野の研究者の総力を結集して調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的としており、幅広い国民のニーズに応える事業である。また、特別重点要求(グリーン成長戦略)枠は、環境産業の市場拡大に寄与することにより、革新的なエネルギー・環境社会の実現に貢献する事業であり、環境・経済の両面で優先度の高い事業である。 ○政策貢献型の競争的研究資金であり、また、科学技術基本計画及び環境基本計画において、国として重点的に取り組むべき分野とされている「グリーンイノベーション」の推進を図る事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○研究実施先は、外部学識経験者等による評価委員会によって選定している。 ○研究費の費用対効果についても評価項目に加えており、予算の査定に反映させている。 ○委託研究費は根拠資料を検査のうえ実費精算しており、受益者との負担関係は妥当である。 ○再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。 ○精算の根拠資料を検査する際、研究計画上の必要性を精査している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部学識経験者等による評価委員会(事前)を経て、競争的に研究課題が選定される、競争的研究資金として運営しており、実効性が高い。 ○成果目標(事後評価での優良評価課題の比率)達成度を高めるため、中間評価の厳格化と適切なフィードバックにより、確実な所期目標達成支援を図っているところ。 ○予算制約等から、研究を実施できていない行政ニーズもあるものの、活動実績は概ね見込みに見合っている。 ○研究成果をとりまとめ、環境省HPIに掲載すること等により内外に広く公表すると共に、行政施策に活用している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成22年度に環境省の競争的研究資金を統合したことに引き続き、平成23年度も同じ環境省の競争的研究資金である循環型社会形成推進科学研究費補助金を統合したところであり、領域横断的な研究開発などより効率的な研究開発を可能とする体制を整備したところ。これを受けて予算の範囲内で最大限の研究成果を得られるよう、厳格な事前、中間、事後評価等を徹底するなど、引き続き研究開発のマネジメントをしっかりと行っていくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	環境分野における横断的な研究開発を推進していくための予算として必要性は理解するが、厳しい財政事情を踏まえ、更なる予算の効率化に努めてもらいたい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	グリーン成長戦略に資する研究開発を重点化しつつ、一般枠については研究費使用効率のさらなる向上及び新規採択の絞り込み等により予算要求額を縮減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	301	平成23年行政事業レビュー	267

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(社)国際環境研究協会			E.みずほ情報総研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プログラムオフィサー等	92	人件費	シニアマネージャー、チーフコンサルタント、コンサルタントA	20
業務費	分科会委員謝金等	27	業務費	データ類	19
一般管理費		18	間接経費		3
消費税		7	消費税		2
計		144	計		44
B.(株)アークコミュニケーションズ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ディレクター等	4.1			
一般管理費		0.2			
消費税		0.6			
計		4.9	計		0
C.(財)日本環境衛生センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	発表会開催等	5			
業務費	発表者謝金等	15			
一般管理費		2			
消費税		1			
計		23	計		0
D.日立造船株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	消耗品、試料分析等	228			
計		228	計		0

支出先上位10者リスト

A. (契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際環境研究協会	POを設置し、当該事業を効率的に運用、研究実施支援のための分科会運営	144	企画競争	—

B. (契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アークコミュニケーションズ	競争的資金HPの改善、研究成果の発信	5	企画競争	—

C. (契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	発表会開催等	23	1	/
2	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	招聘外国人研究者受入支援	1.5	2	/
3	(株)五月商会	協議資料印刷	1	一般競争	—
4	(株)三州社	協議資料印刷	0.4	随意契約	—

D. (契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立造船株式会社	廃棄物からのバイオマスの回収とエタノール変換技術の開発	228	公募	—
2	新日鉄エンジニアリング株式会社	世界の廃棄物処理展開を目指した低炭素型シャフト炉の開発	170	公募	—
3	(独)国立環境研究所	総合的気候変動シナリオの構築と伝達に関する研究	135	公募	—
4	(独)国立環境研究所	アジアを対象とした低炭素社会実現のためのシナリオ開発	123	公募	—
5	東京大学	マルチ気候モデルにおける諸現象の再現性比較とその将来変化に関する研究	91	公募	—
6	(独)国立環境研究所	統合システム解析による空間詳細な排出・土地利用変化シナリオの開発に関する研究	90	公募	—
7	(独)国立環境研究所	全国の環境研究機関の有機的連携によるPM2.5汚染の実態解明と発生源寄与評価	78	公募	—
8	(独)国立環境研究所	統合評価モデルを用いた世界の温暖化対策を考慮したわが国の温暖化政策の効果と影響	76	公募	—
9	(独)国立環境研究所	陸水生態系における生物多様性損失の定量的評価に関する研究	76	公募	—
10	(独)海洋研究開発機構	海洋生態系における生物多様性損失の定量的評価と将来予測	75	公募	—

E. (契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	アジアを対象とした低炭素社会実現のためのシナリオ開発	44	公募(共同研究機関)	—
2	(独)産業技術総合研究所	製鋼スラグと浚渫土により造成した干潟・藻場生態系内の物質フローと生態系の評価	42	公募(共同研究機関)	—
3	みずほ情報総研(株)	統合評価モデルを用いた世界の温暖化対策を考慮したわが国の温暖化政策の効果と影響	33	公募(共同研究機関)	—
4	(独)国立環境研究所	東アジアにおける広域大気汚染の解明と温暖化対策との共便益を考慮した大気環境管理の推進に関する総合的研究	31	公募(共同研究機関)	—
5	(独)森林総合研究所	アジア地域における生物多様性劣化が生態系の機能・サービスに及ぼす影響の定量的解明	23	公募(共同研究機関)	—
6	北海道大学	農業取締法における水質汚濁に係る農業の登録保留基準見直しのための根拠データの取得	23	公募(共同研究機関)	—
7	(独)国際農林水産業研究センター	地域住民による生態資源の持続的利用を通じた湿地林保全手法に関する研究	22	公募(共同研究機関)	—
8	九州大学	生物多様性評価予測モデルの開発・適用と自然共生社会への政策提言	22	公募(共同研究機関)	—
9	(独)海洋研究開発機構	統合システム解析による空間詳細な排出・土地利用変化シナリオの開発に関する研究	22	公募(共同研究機関)	—
10	(独)産業技術総合研究所	残留性有機フッ素化合物群の全球動態解明のための海洋化学的研究	20	公募(共同研究機関)	—